

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合
信 託 期 間	2025 年 6 月 26 日から 2055 年 6 月 21 日まで
基 本 方 針	この投資信託は、ファミリーファンド方式により、信託財産の中長期的な成長を図るとともに、安定的な配当等収益を確保することを旨として、積極的な運用を行うことを基本方針とします。
投 資 対 象	カレラ日本好配当マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。なお、日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している企業の株式ならびに不動産投資信託証券等に直接投資する場合があります。
投 資 態 度	1. 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している企業の株式ならびに不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して積極的な運用を行います。 2. マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 3. 主に相対的に安定した配当等収益が期待できる株式ならびに不動産投資信託証券等を中心とした銘柄選定を行います。また、銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選し、配当等収益性、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。 4. 株式ならびに不動産投資信託証券等への実質投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した場合には、現金割合の引上げ等により、当該投資割合を引下げることがあります。 5. 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主 な 投 資 制 限	1. 株式ならびに不動産投資信託証券等への実質投資割合には制限を設けません。 2. 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 3. 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 4. 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 10%、合計で 20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 ※投資制限は、これらに限りません。(くわしくは、信託約款に記載されています。)
分 配 方 針	年 12 回(原則として毎月 20 日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ②委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。また、収益の分配は、第 3 期決算日(令和 7 年 9 月 22 日)から行う予定です。 ③留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

カレラ日本好配当ファンド (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第 7 期(決算日：2026 年 1 月 20 日) 第 10 期(決算日：2026 年 4 月 20 日)
第 8 期(決算日：2026 年 2 月 20 日) 第 11 期(決算日：2026 年 5 月 20 日)
第 9 期(決算日：2026 年 3 月 23 日) 第 12 期(決算日：2026 年 6 月 22 日)

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。
このたび、「カレラ日本好配当ファンド(毎月分配型)」が、2026 年 6 月 22 日に第 12 期の決算を迎えましたことから、第 7 期から第 12 期までの運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

カレラアセットマネジメント株式会社
〒107-6012 東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号
アーク森ビル 12 階
<https://www.carrera-am.co.jp/>
お問い合わせ先：管理部
電話番号：03-6691-2017
受付時間：営業日の午前 9 時から午後 5 時

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			参考指数 TOPIX(東証株価指数)		参考指数 東証 REIT 指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率		期 中 騰落率				
第 1 作 成 期	(設 定 日) 2025年6月26日	円 10,000	円 —	% —	2,804.69	—	1,797.29	—	% —	% —	% —	百万円 1,515
	1 期(2025年7月22日)	10,012	0	0.1	2,836.19	1.1	1,818.32	1.2	10.3	—	51.3	1,764
	2 期(2025年8月20日)	10,574	0	5.6	3,098.91	9.3	1,934.38	6.4	31.8	—	50.8	1,980
	3 期(2025年9月22日)	10,659	20	1.0	3,163.17	2.1	1,930.36	△0.2	36.0	—	50.3	2,087
	4 期(2025年10月20日)	10,723	10	0.7	3,248.45	2.7	1,947.85	0.9	28.8	—	61.1	2,109
	5 期(2025年11月20日)	10,880	10	1.6	3,299.57	1.6	1,991.14	2.2	18.8	—	73.2	2,160
	6 期(2025年12月22日)	11,076	10	1.9	3,405.17	3.2	1,998.63	0.4	17.7	—	69.9	2,320
	7 期(2026年1月20日)	11,379	35	3.1	3,625.60	6.5	2,038.29	2.0	23.9	—	69.1	2,418
	8 期(2026年2月20日)	11,415	35	0.6	3,808.48	5.0	2,001.34	△1.8	30.6	—	63.9	2,424
	9 期(2026年3月23日)	11,011	35	△3.2	3,486.44	△8.5	1,914.26	△4.4	31.1	—	61.3	2,306
	10 期(2026年4月20日)	11,307	35	3.0	3,777.02	8.3	1,926.47	0.6	8.5	—	85.0	2,395
	11 期(2026年5月20日)	10,648	35	△5.5	3,791.65	0.4	1,806.45	△6.2	8.6	—	87.0	2,241
	12 期(2026年6月22日)	10,394	35	△2.1	4,095.05	8.0	1,766.37	△2.2	16.4	—	79.6	2,164

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定していません。運用報告書は、参考指数として TOPIX(東証株価指数)、東証 REIT 指数を表示しております。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参考指数 TOPIX(東証株価指数)		参考指数 東証 REIT 指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託証券 組入比率
				騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第 7 期	(期 首)	円	%		%		%		%	%
	2025 年 12 月 22 日	11, 076	—	3, 405. 17	—	1, 998. 63	—	17. 7	—	69. 9
	12 月末	11, 187	1. 0	3, 408. 97	0. 1	2, 013. 50	0. 7	16. 9	—	73. 1
	(期 末)									
第 8 期	2026 年 1 月 20 日	11, 414	3. 1	3, 625. 60	6. 5	2, 038. 29	2. 0	23. 9	—	69. 1
	(期 首)									
	2026 年 1 月 20 日	11, 379	—	3, 625. 60	—	2, 038. 29	—	23. 9	—	69. 1
	1 月末	11, 147	△2. 0	3, 566. 32	△1. 6	1, 978. 31	△2. 9	27. 7	—	64. 7
第 9 期	(期 末)									
	2026 年 2 月 20 日	11, 450	0. 6	3, 808. 48	5. 0	2, 001. 34	△1. 8	30. 6	—	63. 9
	(期 首)									
	2026 年 2 月 20 日	11, 415	—	3, 808. 48	—	2, 001. 34	—	30. 6	—	63. 9
第 10 期	2 月末	11, 567	1. 3	3, 938. 68	3. 4	1, 999. 33	△0. 1	31. 6	—	61. 6
	(期 末)									
	2026 年 3 月 23 日	11, 046	△3. 2	3, 486. 44	△8. 5	1, 914. 26	△4. 4	31. 1	—	61. 3
	(期 首)									
第 11 期	2026 年 3 月 23 日	11, 011	—	3, 486. 44	—	1, 914. 26	—	31. 1	—	61. 3
	3 月末	10, 965	△0. 4	3, 497. 86	0. 3	1, 848. 45	△3. 4	31. 9	—	58. 7
	(期 末)									
	2026 年 4 月 20 日	11, 342	3. 0	3, 777. 02	8. 3	1, 926. 47	0. 6	8. 5	—	85. 0
第 12 期	(期 首)									
	2026 年 4 月 20 日	11, 307	—	3, 777. 02	—	1, 926. 47	—	8. 5	—	85. 0
	4 月末	11, 059	△2. 2	3, 727. 21	△1. 3	1, 880. 28	△2. 4	8. 4	—	85. 1
	(期 末)									
第 13 期	2026 年 5 月 20 日	10, 683	△5. 5	3, 791. 65	0. 4	1, 806. 45	△6. 2	8. 6	—	87. 0
	(期 首)									
	2026 年 5 月 20 日	10, 648	—	3, 791. 65	—	1, 806. 45	—	8. 6	—	87. 0
	5 月末	10, 689	0. 4	3, 957. 17	4. 4	1, 809. 65	0. 2	12. 8	—	83. 8
第 14 期	(期 末)									
	2026 年 6 月 22 日	10, 429	△2. 1	4, 095. 05	8. 0	1, 766. 37	△2. 2	16. 4	—	79. 6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

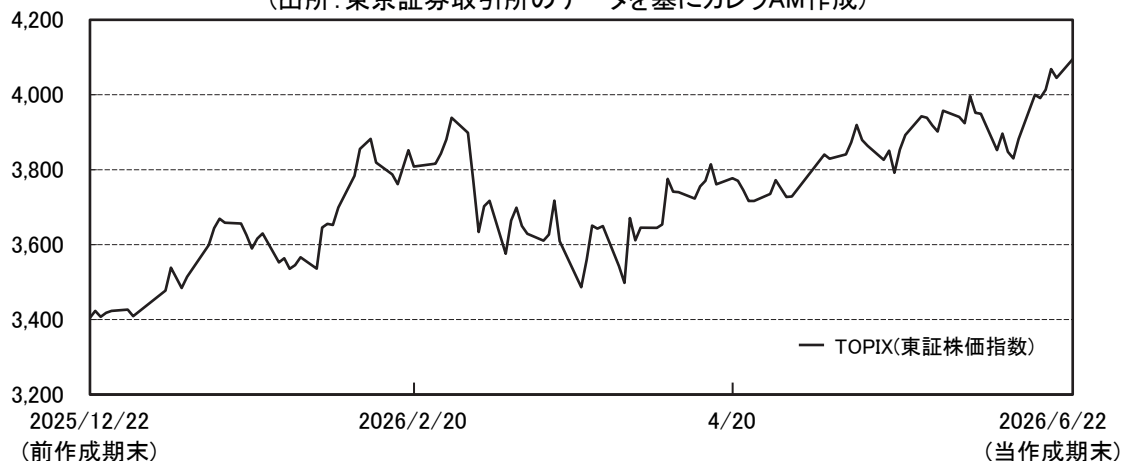
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの運動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定していません。運用報告書は、参考指数として TOPIX(東証株価指数)、東証 REIT 指数を表示しております。

◆当作成期の運用状況と今後の運用方針(2025年12月23日から2026年6月22日まで)

＜経済・株式市場の動向＞

TOPIX(東証株価指数)
(出所:東京証券取引所のデータを基にカレラAM作成)



東証REIT指数
(出所:東京証券取引所のデータを基にカレラAM作成)

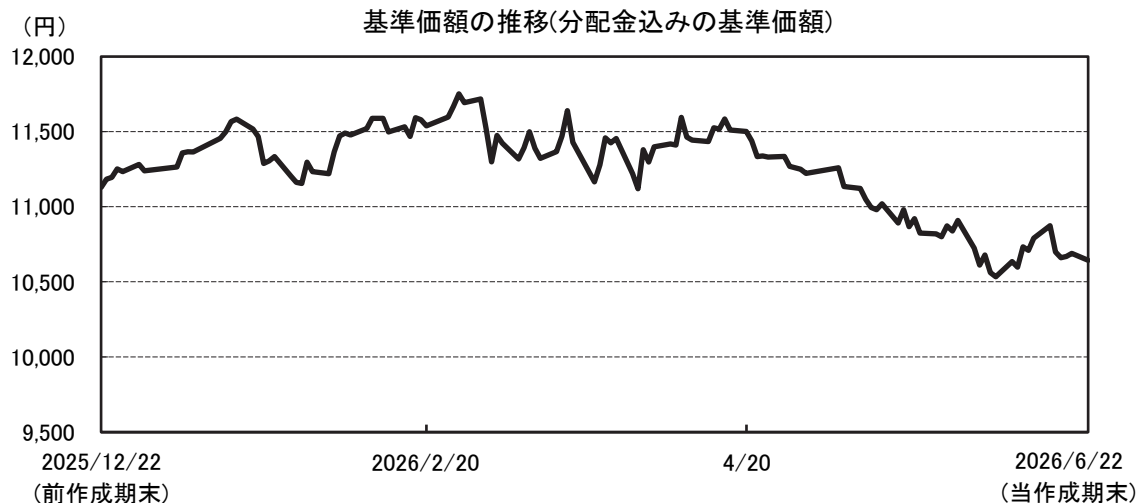


第7期から12期(2025年12月23日から2026年6月22日まで)の株式市場は、1月から2月にかけては自民党の大勝を受けてハイテク株や高市政権関連銘柄がけん引し堅調に推移しました。3月は中東情勢の緊迫化を背景に国内経済への悪影響が懸念され不安定な値動きとなったものの、4月以降はAI・半導体中心の旺盛な需要を背景に、指数寄与度の大きいハイテクセクターが相場をけん引し指数全体を大きく押し上げる形となりました。

また、Jリート市場は長期金利の上昇傾向を背景に、指数は軟調に推移しました。

<運用状況と今後の運用方針>

・運用状況



相対的に安定した配当収益が見込めるＪリート及び国内株式を中心にポートフォリオを構築しています。銘柄選定では、スポンサーの信用度が高く、成長ポテンシャルの見込まれるＪリート、相対的に大型の好配当優良銘柄に注目しています。

全体の組入比率は概ね 90%前後としています。

・今後の運用方針

高市首相による成長戦略の実行力に期待しています。米中対立が続く中で、基本的には戦略的に立ち位置の良い日本の経済が上向きの傾向を強めていく可能性に注目しています。引き続き、配当収益の確保に努めつつ、Ｊリートの成長性に注目した運用を行っていく方針です。

・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の金額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。

留保金の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円・％、1万口当たり、税引前)

決 算 期	第 7 期 (2025年12月23日～ 2026年1月20日)	第 8 期 (2026年1月21日～ 2026年2月20日)	第 9 期 (2026年2月21日～ 2026年3月23日)	第 10 期 (2026年3月24日～ 2026年4月20日)	第 11 期 (2026年4月21日～ 2026年5月20日)	第 12 期 (2026年5月21日～ 2026年6月22日)
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	0.307	0.306	0.317	0.309	0.328	0.336
当期の収益	35	19	—	—	—	—
当期の収益以外	—	15	35	35	35	35
翌期繰越分配対象額	1,379	1,414	1,407	1,430	1,444	1,452

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 作 成 期 (2025年12月23日～2026年6月22日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平 均 基 準 価 額	11,102円	—	作成期中の平均基準価額です。
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	66円 (21) (43) (2)	0.595% (0.192) (0.384) (0.019)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 資金の運用指図等の対価 購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	31 (11) (19)	0.276 (0.102) (0.175)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他 1)	7 (1) (5) (1)	0.060 (0.006) (0.043) (0.012)	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提供等または提出に係る費用 ・ 証券投資信託管理事務の委託に係る手数料
合 計	104円	0.931%	

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

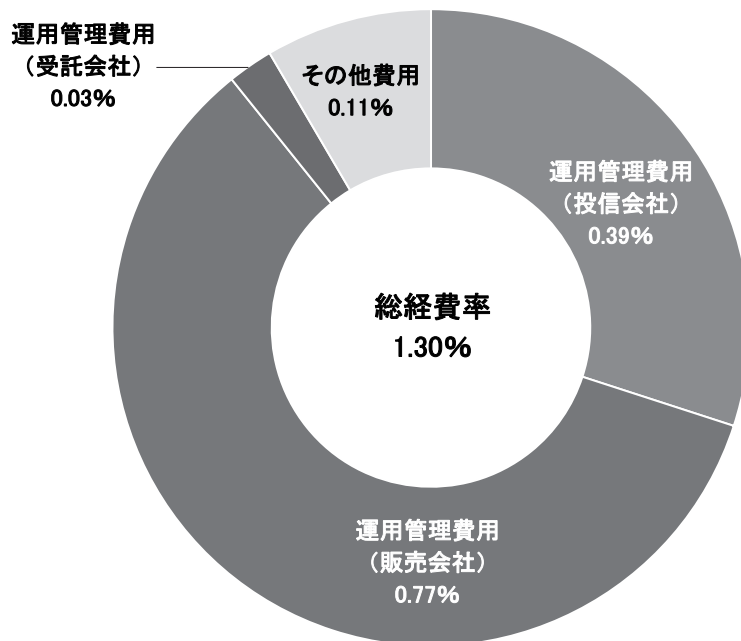
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.30%**です。



(注 1) 費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

(注 4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況(2025年12月23日から2026年6月22日まで)

決 算 期	第 7 期 ～ 第 12 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
カ レ ラ 日 本 好 配 当 マ ザ ー フ ァ ン ド	114,025	130,000	59,421	70,000

(注) 単位未満は切り捨て。

◆親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 7 期 ～ 第 12 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,443,204千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	508,253千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆親投資信託における主要な売買銘柄(2025年12月23日から2026年6月22日まで)

(1) 株 式

第 7 期 ～ 第 12 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
第一ライフグループ	70	104,468	1,492	三井物産	18	115,340	6,407
積水ハウス	29.6	98,907	3,341	商船三井	15	98,831	6,588
西日本旅客鉄道	28	89,177	3,184	東京海上ホールディングス	12	84,495	7,041
N T T	532.7	83,664	157	三井住友トラストグループ	15	79,936	5,329
神戸製鋼所	38	75,713	1,992	N T T	532.7	77,984	146
東京海上ホールディングス	12	71,091	5,924	第一ライフグループ	51	75,815	1,486
ブリヂストン	13.1	44,132	3,368	本田技研工業	50.2	67,880	1,352
本田技研工業	22.2	35,716	1,608	アステラス製薬	23.7	61,550	2,597
アステラス製薬	11.7	24,999	2,136	トヨタ自動車	11.7	40,130	3,429
商船三井	5	24,295	4,859	A G C	4	21,489	5,372

(注) 金額は受け渡し代金。

(2) 投資信託証券

第 7 期 ~			第 12 期		
買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	口	千円		口	千円
インヴィンシブル投資法人	2,460	154,289	森ヒルズリート投資法人	800	117,201
N T T 都市開発リート投資法人	810	117,653	インヴィンシブル投資法人	1,450	94,713
大和証券オフィス投資法人	340	114,928	日本プライムリアリティ投資法人	852	91,461
平和不動産リート投資法人	700	103,557	フロンティア不動産投資法人	950	89,466
産業ファンド投資法人	640	99,496	大和証券オフィス投資法人	275	87,745
星野リゾート・リート投資法人	350	94,067	東急リアル・エステート投資法人	410	86,583
日本ビルファンド投資法人	680	91,096	星野リゾート・リート投資法人	350	85,875
オリックス不動産投資法人	790	84,893	日本プロロジスリート投資法人	930	78,587
日本プロロジスリート投資法人	930	82,164	ジャパン・ホテル・リート投資法人	900	74,851
日本プライムリアリティ投資法人	700	70,178	ユナイテッド・アーバン投資法人	380	72,311

(注) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

◆利害関係人との取引状況等(2025 年 12 月 23 日から 2026 年 6 月 22 日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細(2026 年 6 月 22 日現在)

親投資信託残高

種 類	前作成期末(第 6 期末)	当作成期末(第 12 期末)	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
カ レ ラ 日 本 好 配 当 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,931,012	1,985,617	2,156,380

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

〈参考情報〉

下記は、当ファンドが組入れているカレラ日本好配当マザーファンド全体(1,985,617千口)の内容です。

(1) 国内株式
上場株式

銘 柄	前作成期末 (第6期末)	当作成期末 (第12期末)	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(－%)			
I N P E X	5.5	—	—
建設業(26.9%)			
積水ハウス	—	29.6	95,756
化学(－%)			
D I C	5	—	—
医薬品(－%)			
アステラス製薬	12	—	—
ゴム製品(12.7%)			
ブリヂストン	—	13.1	44,998
ガラス・土石製品(－%)			
A G C	4	—	—
鉄鋼(30.0%)			
神戸製鋼所	—	38	74,708
J F Eホールディングス	20	20	32,140
機械(－%)			
T H K	2.8	—	—
輸送用機器(－%)			
トヨタ自動車	8	—	—
本田技研工業	28	—	—
陸運業(20.6%)			
西日本旅客鉄道	—	28	73,094

銘 柄	前作成期末 (第6期末)	当作成期末 (第12期末)	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
海運業(－%)			
商船三井	10	—	—
卸売業(－%)			
三井物産	18	—	—
銀行業(－%)			
三井住友トラストグループ	15	—	—
保険業(9.8%)			
第一ライフグループ	—	19	34,855
不動産業(－%)			
東京建物	2	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	130	147
	銘柄数<比率>	12銘柄	6銘柄
			355,552
			<16.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘 柄		前作成期末 (第6期末)	当 作 成 期 末 (第 12 期 末)		
		口 数	口 数	評 価 額	組入比率
		口	口	千円	%
森ヒルズリート投資法人		800	—	—	—
産業ファンド投資法人		—	640	89,792	4.2
G L P 投資法人		470	650	87,165	4.0
積水ハウス・リート投資法人		850	1,230	92,619	4.3
野村不動産マスターファンド投資法人		520	520	76,804	3.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		800	790	82,476	3.8
三菱地所物流リート投資法人		150	320	37,600	1.7
日本ビルファンド投資法人		750	1,430	173,888	8.1
ジャパンリアルエステイト投資法人		100	195	22,191	1.0
日本都市ファンド投資法人		630	1,170	128,817	6.0
オリックス不動産投資法人		550	1,340	126,764	5.9
日本プライムリアリティ投資法人		852	700	65,030	3.0
N T T 都市開発リート投資法人		400	960	124,992	5.8
東急リアル・エステート投資法人		650	360	64,152	3.0
ユナイテッド・アーバン投資法人		620	500	79,150	3.7
森トラスト総合リート投資法人		250	—	—	—
インヴィンシブル投資法人		1,450	2,460	151,044	7.0
フロンティア不動産投資法人		950	—	—	—
平和不動産リート投資法人		—	700	91,980	4.3
日本ロジスティクスファンド投資法人		800	850	78,710	3.6
K D X 不動産投資法人		400	—	—	—
大和証券オフィス投資法人		—	65	20,670	1.0
阪急阪神リート投資法人		450	610	81,801	3.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人		900	—	—	—
ジャパンエクセレント投資法人		—	340	46,342	2.1
合 計	単 位 数 又 は 口 数 ・ 金 額	13,342	15,830	1,721,987	
	銘 柄 数 < 比 率 >	21	20	<79.9%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◆投資信託財産の構成

(2026年6月22日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 12 期 末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
カレラ日本好配当マザーファンド	2,156,380	99.1
預金、金銭信託等、その他	19,960	0.9
投資信託財産総額	2,176,340	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2026年1月20日)、	(2026年2月20日)、	(2026年3月23日)、	(2026年4月20日)、	(2026年5月20日)、	(2026年6月22日)現在
項 目	第 7 期末	第 8 期末	第 9 期末	第 10 期末	第 11 期末	第 12 期末
(A) 資 産	2,428,609,165円	2,434,728,735円	2,316,156,304円	2,405,024,960円	2,251,677,792円	2,176,340,189円
預金、金銭信託等	45,320,465	33,648,359	49,057,787	66,119,486	41,825,291	19,959,349
カレラ日本好配当マザーファンド(評価額)	2,383,288,080	2,401,079,916	2,267,097,845	2,338,904,569	2,209,851,929	2,156,380,430
未 収 利 息	620	460	672	905	572	410
(B) 負 債	9,948,800	10,116,192	9,987,708	9,827,472	9,874,889	11,993,898
未払収益分配金	7,439,375	7,434,388	7,330,267	7,414,443	7,368,993	7,287,961
未払解約金	—	—	—	—	—	2,088,600
未払信託報酬	2,266,636	2,441,581	2,422,233	2,182,246	2,273,433	2,382,851
その他未払費用	242,789	240,223	235,208	230,783	232,463	234,486
(C) 純資産総額(A－B)	2,418,660,365	2,424,612,543	2,306,168,596	2,395,197,488	2,241,802,903	2,164,346,291
元 本	2,125,535,741	2,124,110,993	2,094,362,245	2,118,412,563	2,105,426,698	2,082,274,647
次期繰越損益金	293,124,624	300,501,550	211,806,351	276,784,925	136,376,205	82,071,644
(D) 受 益 権 総 口 数	2,125,535,741口	2,124,110,993口	2,094,362,245口	2,118,412,563口	2,105,426,698口	2,082,274,647口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,379円	11,415円	11,011円	11,307円	10,648円	10,394円

(注1) 当ファンドの第7期首元本額は2,094,680,295円、第7～12期中追加設定元本額は104,004,892円、第7～12期中一部解約元本額は116,410,540円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第7期末1.1379円、第8期末1.1415円、第9期末1.1011円、第10期末1.1307円、第11期末1.0648円、第12期末1.0394円です。

◆損益の状況

第7期（自2025年12月23日至2026年1月20日）、第10期（自2026年3月24日至2026年4月20日）
 第8期（自2026年1月21日至2026年2月20日）、第11期（自2026年4月21日至2026年5月20日）
 第9期（自2026年2月21日至2026年3月23日）、第12期（自2026年5月21日至2026年6月22日）

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
(A) 配 当 等 収 益	24,856円	16,803円	19,621円	25,512円	19,424円	13,500円
受 取 利 息	24,856	16,803	19,621	25,512	19,424	13,500
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	73,934,873	17,787,657	△ 74,521,008	71,573,037	△128,531,458	△ 42,996,954
売 買 益	73,946,826	17,839,444	889,266	71,806,724	513,327	469,969
売 買 損	△ 11,953	△ 51,787	△ 75,410,274	△ 233,687	△129,044,785	△ 43,466,923
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,509,425	△ 2,681,804	△ 2,657,441	△ 2,413,029	△ 2,505,896	△ 2,617,337
(D) 当期損益金(A+B+C)	71,450,304	15,122,656	△ 77,158,828	69,185,520	△131,017,930	△ 45,600,791
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	201,165,147	263,921,964	266,508,348	181,298,431	240,397,956	100,753,683
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	27,948,548	28,891,318	29,787,098	33,715,417	34,365,172	34,206,713
（ 配 当 等 相 当 額 ）	(23,598,139)	(24,909,991)	(26,024,383)	(30,525,083)	(31,919,359)	(32,181,651)
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	(4,350,409)	(3,981,327)	(3,762,715)	(3,190,334)	(2,445,813)	(2,025,062)
(G) 計 (D+E+F)	300,563,999	307,935,938	219,136,618	284,199,368	143,745,198	89,359,605
(H) 収 益 分 配 金	△ 7,439,375	△ 7,434,388	△ 7,330,267	△ 7,414,443	△ 7,368,993	△ 7,287,961
次期繰越損益金(G+H)	293,124,624	300,501,550	211,806,351	276,784,925	136,376,205	82,071,644
追 加 信 託 差 損 益 金	27,948,548	28,891,318	29,787,098	33,715,417	34,365,172	34,206,713
（ 配 当 等 相 当 額 ）	(23,816,242)	(24,951,624)	(26,039,033)	(30,694,858)	(31,942,902)	(32,204,490)
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	(4,132,306)	(3,939,694)	(3,748,065)	(3,020,559)	(2,422,270)	(2,002,223)
分 配 準 備 積 立 金	265,176,076	271,610,232	268,847,348	272,379,521	272,117,032	270,320,731
繰 越 損 益 金	—	—	△ 86,828,095	△ 29,310,013	△170,105,999	△222,455,800

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 第7期計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,712,567円)、費用控除後の有価証券等損益額(56,737,737円)、信託約款に規定する収益調整金(27,948,548円)および分配準備積立金(201,165,147円)より分配対象収益は300,563,999円(10,000口当たり1,414円)であり、うち7,439,375円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。
 (注5) 第8期計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,920,877円)、費用控除後の有価証券等損益額(4,201,779円)、信託約款に規定する収益調整金(28,891,318円)および分配準備積立金(263,921,964円)より分配対象収益は307,935,938円(10,000口当たり1,449円)であり、うち7,434,388円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。
 (注6) 第9期計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,669,267円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(26,039,033円)および分配準備積立金(266,508,348円)より分配対象収益は302,216,648円(10,000口当たり1,442円)であり、うち7,330,267円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。
 (注7) 第10期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,022,614円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(30,694,858円)および分配準備積立金(267,771,350円)より分配対象収益は310,488,822円(10,000口当たり1,465円)であり、うち7,414,443円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。
 (注8) 第11期計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,109,714円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(31,942,902円)および分配準備積立金(269,376,311円)より分配対象収益は311,428,927円(10,000口当たり1,479円)であり、うち7,368,993円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。
 (注9) 第12期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,988,431円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(32,204,490円)および分配準備積立金(268,620,261円)より分配対象収益は309,813,182円(10,000口当たり1,487円)であり、うち7,287,961円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。

◆分配金のお知らせ

決算期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
1 万口当たり分配金 (税引前)	35 円	35 円	35 円	35 円	35 円	35 円

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)

カレラ日本好配当マザーファンド

運用報告書（全体版）

第 1 期（決算日：2026 年 6 月 22 日）

（計算期間：2025 年 6 月 26 日～2026 年 6 月 22 日）

受益者のみなさまへ

「カレラ日本好配当マザーファンド」は、「カレラ日本好配当ファンド(毎月分配型)」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第 1 期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主 な 運 用 方 針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図るとともに、安定的な配当等収益を確保することを目指して、積極的な運用を行うことを基本方針とします。
主 要 投 資 対 象	日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している企業の株式ならびに不動産投資信託証券等を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	- 株式ならびに不動産投資信託証券等への投資割合には制限を設けません。 - 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10% 以下とします。 - 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5% 以下とします。 - 外貨建資産への投資は行いません。 - 同一銘柄の株式ならびに不動産投資信託証券等への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10% 以下とします。 - 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10% 以下とします。 - 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、および会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10% 以下とします。 - 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 10%、合計で 20% を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参考指数 TOPIX(東証株価指数)		参考指数 東証 REIT 指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託証券 組入比率	純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率		期 中 騰落率				
(設 定 日)	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
2025 年 6 月 26 日	10,000	—	—	2,804.69	—	1,797.29	—	—	—	—	200
1 期(2026 年 6 月 22 日)	10,860	8.6	16.5	4,095.05	46.0	1,766.37	△1.7	—	—	79.9	2,156

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として東証インフラファンド指数を表示しております。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参考指数 TOPIX(東証株価指数)		参考指数 東証 REIT 指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		騰 落 率			
(設 定 日)	円	%		%		%	%	%	%
2025 年 6 月 26 日	10,000	—	2,804.69	—	1,797.29	—	—	—	—
6 月末	9,981	△ 0.2	2,852.84	1.7	1,778.87	△ 1.0	—	—	28.6
7 月末	10,247	2.5	2,943.07	4.9	1,859.19	3.4	14.6	—	83.6
8 月末	10,626	6.3	3,075.18	9.6	1,917.89	6.7	31.2	—	51.2
9 月末	10,726	7.3	3,137.60	11.9	1,921.07	6.9	31.7	—	51.3
10 月末	10,975	9.8	3,331.83	18.8	1,962.44	9.2	19.0	—	74.1
11 月末	11,298	13.0	3,378.44	20.5	2,023.80	12.6	18.1	—	74.7
12 月末	11,408	14.1	3,408.97	21.5	2,013.50	12.0	17.4	—	75.3
2026 年 1 月末	11,417	14.2	3,566.32	27.2	1,978.31	10.1	28.2	—	65.8
2 月末	11,903	19.0	3,938.68	40.4	1,999.33	11.2	31.4	—	61.4
3 月末	11,317	13.2	3,497.86	24.7	1,848.45	2.8	32.9	—	60.5
4 月末	11,467	14.7	3,727.21	32.9	1,880.28	4.6	8.5	—	86.6
5 月末	11,126	11.3	3,957.17	41.1	1,809.65	0.7	13.0	—	85.0
(期 末)									
2026 年 6 月 22 日	10,860	8.6	4,095.05	46.0	1,766.37	△ 1.7	16.5	—	79.9

(注1) 騰落率は設定日比です。

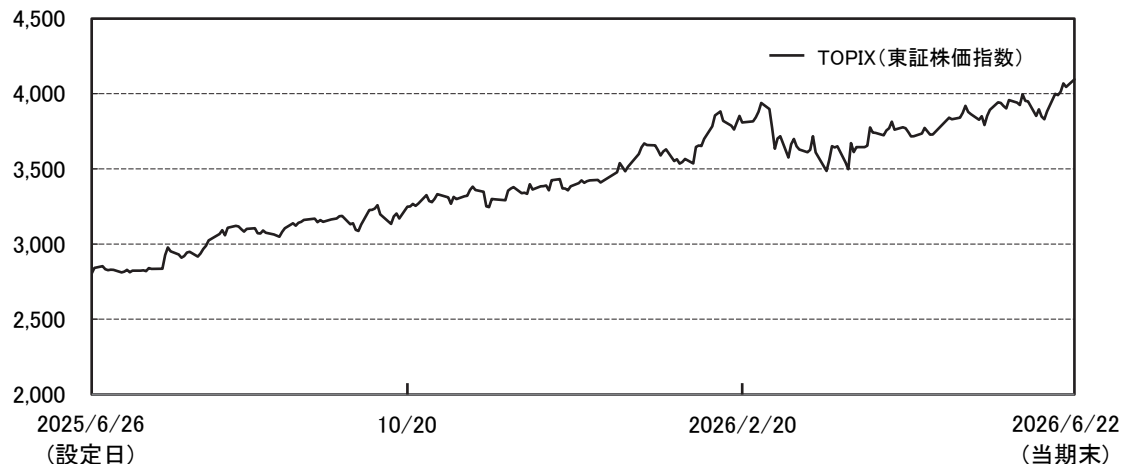
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として東証インフラファンド指数を表示しております。

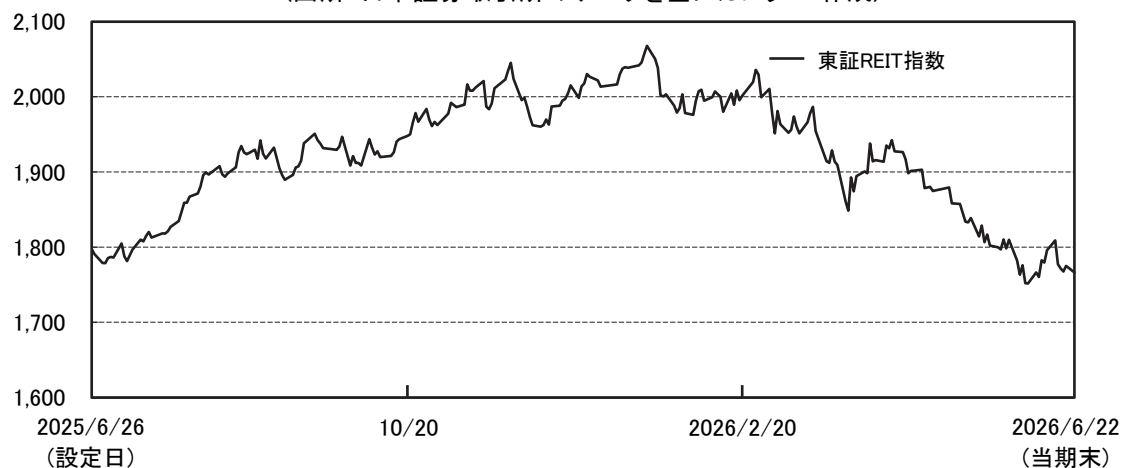
◆当期の運用状況と今後の運用方針(2025年6月26日から2026年6月22日まで)

＜経済・株式市場の動向＞

TOPIX(東証株価指数)
(出所:日本証券取引所のデータを基にカレラAM作成)



東証REIT指数
(出所:日本証券取引所のデータを基にカレラAM作成)



期前半(2025 年 6 月 26 日から 2025 年 12 月 22 日まで)の株式市場は、6 月から 8 月にかけて日米の関税交渉の進展が好感され、株価は底堅い展開となりました。9 月、石破氏が辞意を表明し、その後、高市氏が新首相に就任すると積極的な成長戦略や景気刺激策に期待が高まり、国内株式は大幅に上昇しました。

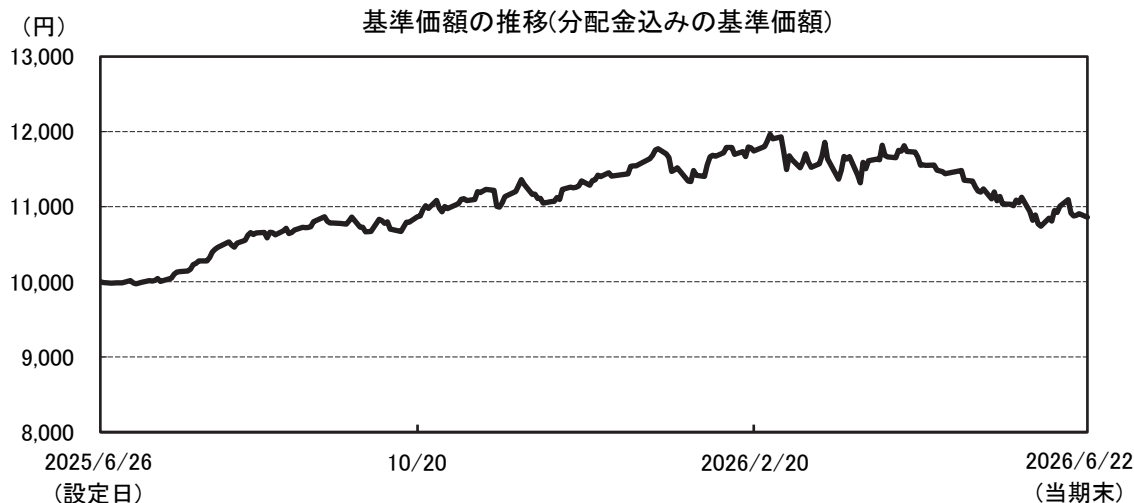
また、J リート市場は好調な不動産市況を背景に、賃料収入増加の期待が高まり、株価は上昇基調が続きました。

期後半(2025 年 12 月 23 日から 2026 年 6 月 22 日まで)の株式市場は、1 月から 2 月にかけては自民党の大勝を受けてハイテク株や高市政権関連銘柄がけん引し堅調に推移しました。3 月は中東情勢の緊迫化を背景に国内経済への悪影響が懸念され不安定な値動きとなったものの、4 月以降は AI・半導体中心の旺盛な需要を背景に、指数寄与度の大きいハイテクセクターが相場をけん引し指数全体を大きく押し上げる形となりました。

また、J リート市場は長期金利の上昇傾向を背景に、指数は軟調に推移しました。

<運用状況と今後の運用方針>

・運用状況



相対的に安定した配当収益が見込めるＪリート及び国内株式を中心にポートフォリオを構築しています。

銘柄選定では、スポンサーの信用度が高く、成長ポテンシャルの見込まれるＪリート、相対的に大型の好配当優良銘柄に注目しています。

全体の組入比率は概ね 90%前後としています。

・今後の運用方針

高市首相による成長戦略の実行力に期待しています。米中対立が続く中で、基本的には戦略的に立ち位置の良い日本の経済が上向きの傾向を強めていく可能性に注目しています。引き続き、配当収益の確保に努めつつ、Ｊリートの成長性に注目した運用を行っていく方針です。

◆1 万口 (元本 10,000 円) 当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2025 年 6 月 26 日～2026 年 6 月 22 日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平 均 基 準 価 額	11,040円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	89円 (26) (63)	0.809% (0.237) (0.573)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	89円	0.809%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆当期中の売買および取引の状況 (2025 年 6 月 26 日から 2026 年 6 月 22 日まで)
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,450 (68)	千円 1,536,305 (－)	千株 1,370	千円 1,328,881

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,865,186 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	488,772 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	5.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄(2025年6月26日から2026年6月22日まで)

(1)株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
N T T	792.7	123,374	155	三井物産	20	122,696	6,134
第一ライフグループ	70	104,468	1,492	N T T	792.7	119,756	151
積水ハウス	29.6	98,907	3,341	商船三井	15	98,831	6,588
西日本旅客鉄道	28	89,177	3,184	東京海上ホールディングス	12	84,495	7,041
本田技研工業	50.2	78,423	1,562	三井住友トラストグループ	15	79,936	5,329
神戸製鋼所	38	75,713	1,992	第一ライフグループ	51	75,815	1,486
商船三井	15	72,341	4,822	アステラス製薬	31.7	74,783	2,359
東京海上ホールディングス	12	71,091	5,924	本田技研工業	50.2	67,880	1,352
三井物産	20	60,963	3,048	トヨタ自動車	19.7	64,150	3,256
三井住友トラストグループ	15	58,834	3,922	インフロンティア・ホールディングス	36	57,729	1,603

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2)投資信託証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	口	千円		口	千円
N T T 都市開発リート投資法人	2,010	275,530	K D X不動産投資法人	1,400	231,377
インヴィンシブル投資法人	4,060	262,459	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,010	182,178
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,510	258,977	アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,100	153,261
日本ビルファンド投資法人	1,880	254,302	N T T 都市開発リート投資法人	1,050	140,661
日本都市ファンド投資法人	2,070	240,467	大和証券オフィス投資法人	415	140,303
積水ハウス・リート投資法人	2,930	233,962	積水ハウス・リート投資法人	1,700	136,379
オリックス不動産投資法人	1,740	229,279	日本プライムリアリティ投資法人	1,152	121,775
K D X不動産投資法人	1,400	228,748	森ヒルズリート投資法人	800	117,201
野村不動産マスターファンド投資法人	1,245	198,822	野村不動産マスターファンド投資法人	725	116,831
日本プライムリアリティ投資法人	1,852	185,589	フロンティア不動産投資法人	1,250	115,607

(注) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

◆利害関係人との取引状況等(2025年6月26日から2026年6月22日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細(2026年6月22日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘 柄		当 期 末	
		株 数	評価額
		千株	千円
建設業(26.9%)			
積水ハウス		29.6	95,756
ゴム製品(12.7%)			
ブリヂストン		13.1	44,998
鉄鋼(30.0%)			
神戸製鋼所		38	74,708
J F Eホールディングス		20	32,140
陸運業(20.6%)			
西日本旅客鉄道		28	73,094
保険業(9.8%)			
第一ライフグループ		19	34,855
合 計	株 数 ・ 金 額	147	355,552
	銘 柄 数 < 比 率 >	6 銘柄	<16.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(2) 国内投資信託証券

銘 柄		当 期 末		
		口 数	評 価 額	組入比率
		口	千円	%
産業ファンド投資法人		640	89,792	4.2
G L P 投資法人		650	87,165	4.0
積水ハウス・リート投資法人		1,230	92,619	4.3
野村不動産マスターファンド投資法人		520	76,804	3.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		790	82,476	3.8
三菱地所物流リート投資法人		320	37,600	1.7
日本ビルファンド投資法人		1,430	173,888	8.1
ジャパンリアルエステイト投資法人		195	22,191	1.0
日本都市ファンド投資法人		1,170	128,817	6.0
オリックス不動産投資法人		1,340	126,764	5.9
日本プライムリアリティ投資法人		700	65,030	3.0
N T T 都市開発リート投資法人		960	124,992	5.8
東急リアル・エステート投資法人		360	64,152	3.0
ユナイテッド・アーバン投資法人		500	79,150	3.7
インヴィンシブル投資法人		2,460	151,044	7.0
平和不動産リート投資法人		700	91,980	4.3
日本ロジスティクスファンド投資法人		850	78,710	3.6
大和証券オフィス投資法人		65	20,670	1.0
阪急阪神リート投資法人		610	81,801	3.8
ジャパンエクセレント投資法人		340	46,342	2.1
合 計	単 位 数 又 は 口 数 ・ 金 額	15,830	1,721,987	
	銘 柄 数 < 比 率 >	20	<79.9%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◆投資信託財産の構成

(2026 年 6 月 22 日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	355,552	16.5
投 資 証 券	1,721,987	79.9
預 金 、 金 銭 信 託 等 、 そ の 他	78,914	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,156,453	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026 年 6 月 22 日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,156,453,015円
預 金 、 金 銭 信 託 等	50,016,178
株 式 (評 価 額)	355,552,000
投 資 証 券 (評 価 額)	1,721,987,000
未 収 配 当 金	28,896,810
未 収 利 息	1,027
(B) 純 資 産 総 額 (A)	2,156,453,015
元 本	1,985,617,339
次 期 繰 越 損 益 金	170,835,676
(C) 受 益 権 総 口 数	1,985,617,339口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B / C)	10,860円

(注 1) 期首元本額 200,000,000 円
期中追加設定元本額 1,845,038,682 円
期中一部解約元本額 59,421,343 円
(注 2) 1 口当たり純資産額 1.0860 円
(注 3) 期末における元本の内訳
カレラ日本好配当ファンド(毎月分配型) 1,985,617,339 円

◆損益の状況

当期(自 2025 年 6 月 26 日 至 2026 年 6 月 22 日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	124,300,482円
受 取 配 当 金	123,794,077
受 取 利 息	506,316
そ の 他 収 益 金	89
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	22,152,533
売 買 益	272,941,339
売 買 損	△ 250,788,806
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	146,453,015
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	34,961,318
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 10,578,657
(F) 計 (C + D + E)	170,835,676
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	170,835,676

(注 1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注 2) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。